

本調査の特徴

本調査は、大学生を取り巻く社会状況や教育環境が変化するなかで、大学生の学習・生活全般にわたる意識や実態をとらえることを目的に実施された。大学生の属性について、学年、性別、専攻する学部系統はもとより、在籍している大学の設置区分、大学の所在地、入試方法、さらには高校時代の学習実態や受験に関する項目についても調査を実施しているのが大きな特徴である。また今後の大学生の変化を追うことが可能となるよう、経年での比較ができるように配慮した調査設計がなされている。

本調査の特徴は、以下のようにまとめられる。

1. 大学生の学習・生活全般にわたる意識や実態を幅広くとらえることができる

大学への通学日数、授業への出席率、部活動・サークルの参加状況、アルバイトの実施状況、学校外での時間の過ごし方など、大学生生活全般の内容を幅広く質問しており、大学生の日々の生活の様子を幅広くとらえることができる。

2. 学習と生活実態との関連を把握することができる

大学生の学習行動・意識と生活実態との関連をみることができる。また大学生の学習行動を、高校までの学習行動や受験対策とも関連づけてみることができる。

3. 大学での学習成果を把握することができる

いわゆる「大学全入」時代、さらにはグローバルな競争が展開される知識基盤社会（「新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す社会」*1）の到来を前にして、学士の質保証を求める動きが強まっている。こうした流れのなかで、2006年2月に経済産業省より『社会人基礎力に関する研究会「中間とりまとめ」報告書』が公表され、日本の経済活動等を担う産業人材の確保・育成の観点から、職場等で求められる能力（「社会人基礎力」）の明確化、産学連携による育成・評価のあり方等が示された*2。さらに、2007年9月に文部科学省中央教育審議会大学分科会の学士課程教育の在り方に関する小委員会による『学士課程教育の再構築に向けて（審議経過報告）』のなかで、「各専攻分野を通じて培う「学士力（仮称）」～学士課程共通の「学習成果」に関する参考指針～」が打ち出された*3。このような状況をふまえて、大学での学習成果に関する質問項目を設けた。

4. 経年比較に配慮した調査設計をしている

今後の大学生の変化を継続的にとらえるために、経年比較が可能となるよう調査設計をしている。大学生の学習・生活全般をとらえるうえで基本的な項目を選択して、調査内容を構成した。

*1 2005年の中央教育審議会による「我が国の高等教育の将来像（答申）」を参照。
(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05013101.htm)
*2 経済産業省『社会人基礎力に関する研究会「中間とりまとめ」報告書』
(<http://www.meti.go.jp/press/20060208001/shakajinkisoryoku-honbun-set.pdf>)
*3 文部科学省中央教育審議会大学分科会「制度・教育部会 学士課程教育の在り方に関する小委員会『学士課程教育の再構築に向けて（審議経過報告）』」
(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/071017/001.pdf)

調査概要

■調査テーマ

大学生の学習・生活に関する意識・実態調査

■調査方法

インターネット調査

■対象と抽出方法

18～24歳の大学1～4年生（ただし留学生、社会人経験者を除く）。

約80万人のモニター母集団より上記属性に該当する者のうち、文部科学省の『平成20年度学校基本調査（速報）』の男女比・学部系統別の比率を参考に、無作為に抽出しアンケートへの協力を依頼。大学1年生1,017名、2年生1,013名、3年生1,017名、4年生1,023名となった時点で調査を終了した。

■有効回答数

4,070名（うち男子2,439名、女子1,631名）

■調査時期

2008年10月上旬

■調査項目

大学の設置区分／大学所在地／専攻する学部系統／居住形態／中学受験の有無／高校受験の有無／高校の種類／高校の所在地／高校生活で取り組んだこと／高校での学習実態／大学進学を意識し始めた時期／大学選択で重視した点／大学受験対策として取り組んだこと／大学受験のときの入試方法／大学への志望度／大学の満足度／大学生生活で力を入れてきた活動／大学への通学日数／部活動・サークルへの参加状況／アルバイトの実施状況／通学時間／1週間の過ごし方／1ヵ月の収入／授業への出席率／大学での学習状況／大学での成績／大学生生活を通じて身についたこと（大学での学習成果）／卒業後の進路の検討状況／社会観・就労観／保護者との関係 など

分析にあたって

本報告書を読む際の留意点

- ①本報告書では、調査対象者が所属している「学部系統」および「大学所在地」を、分析にあたっていくつかの区分に分けている。詳細に関しては、下記を参照願いたい。

◆学部系統

| 学部系統の区分 | 調査票で示した学部系統 |
|---------|-----------------------------|
| 人文科学 | 人文系統（文学、心理学、文化学など） |
| | 外国語学系統（外国語学部など） |
| | 国際学系統（国際関係学、国際情報など） |
| 社会科学 | 社会学系統（社会学部、社会福祉学部など） |
| | 法学系統（法学、政治学、政治経済学など） |
| | 経済学系統（経済、経営、商学部、流通学など） |
| 理工 | 理学系統（理学部、生命科学、地球環境など） |
| | 工学系統（理工学部、システム工、情報工など） |
| 農水産 | 農学・水産学系統（農、水産、生物資源、獣医、酪農など） |
| 保健その他 | 保健衛生系統（保健、保健医療、看護、看護医療など） |
| | 医学（医学部） |
| | 歯学（歯学部） |
| | 薬学系統（薬学部など） |
| 教育 | 教育学系統（学校教育学など） |
| その他 | 生活科学系統（家政、食物栄養、人間発達、保育など） |
| | 芸術系統（造形、音楽など） |
| | 総合科学（総合）系統（総合科学、教養、環境情報など） |

◆大学所在地

| 地域の区分 | 該当する都道府県 |
|-------|-------------------------------|
| 北海道 | 北海道 |
| 東北 | 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 |
| 関東 | 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川 |
| 中部 | 新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重 |
| 近畿 | 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 |
| 中国・四国 | 鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知 |
| 九州・沖縄 | 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄 |

②特別な注記がない限り、本報告書の分析に用いた数値は、有効回答数4,070名を母数として算出している。また本報告書で使用している百分比(%)は、有効回答数のうち、その設問に該当する回答者を母数として算出し、小数点第2位以下を四捨五入して表示した。四捨五入の結果、数値の和が100にならない場合がある。

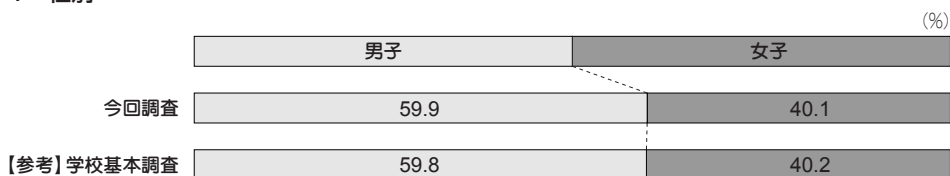
基本属性

A. 回答者の基本属性

以下で説明する基本属性は、有効回答数4,070名を母数とした数値である。

- ◆性別は、「男子」が59.9%、「女子」が40.1%となっている。文部科学省による『平成20年度学校基本調査（速報）』（以下、学校基本調査と略）での比率とほぼ一致している（図A-1）。
- ◆学年は、各学年ともほぼ25%であり、学年による偏りはない（図A-2）。
- ◆設置者は、「国立」が25.4%、「公立」6.2%、「私立」68.4%となっている。学校基本調査と比べ、「国立」が7ポイント程度高く、「私立」が9.0ポイント低い（図A-3）。

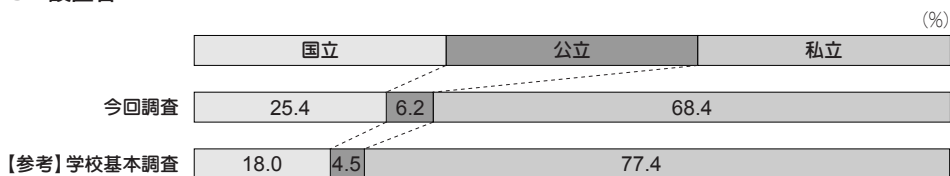
図A-1 性別



図A-2 学年

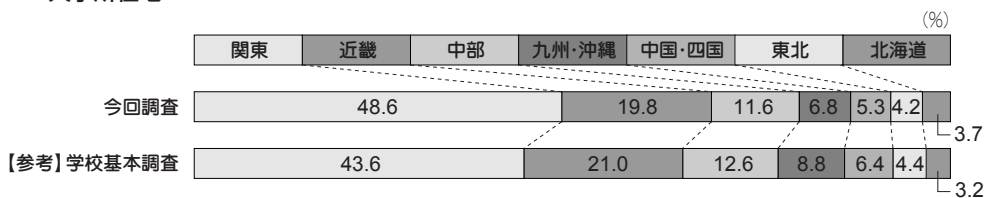


図A-3 設置者

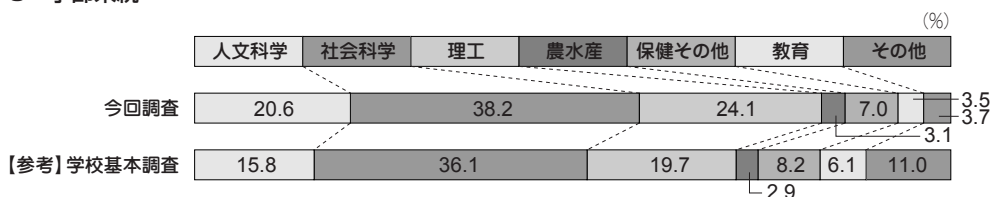


- ◆大学所在地は、「関東」が48.6%と最も多い。学校基本調査と比べ、「関東」で5.0ポイント高い（図A-4）。
- ◆学部系統は、「社会科学」が38.2%と最も多い。学校基本調査と比べ、「人文科学」「理工」で4ポイント程度高い（図A-5）。

図A-4 大学所在地



図A-5 学部系統



◆入試難易度は、在籍している大学名の回答があった2,614名（全体の64.2%）に対して、進研模試（ベネッセコーポレーション）の入試難易度ランキングの偏差値を参考にして割り当てた。偏差値「65以上」が21.1%と最も多く、次いで「45未満」が19.1%であるが、その他の偏差値帯はほぼ15%前後であった（図A-6）。ちなみに「65以上」には旧帝大などの難関大学、「60以上65未満」「55以上60未満」には大都市圏の有名私立大学などが該当する。

図A-6 入試難易度 (n=2,614)

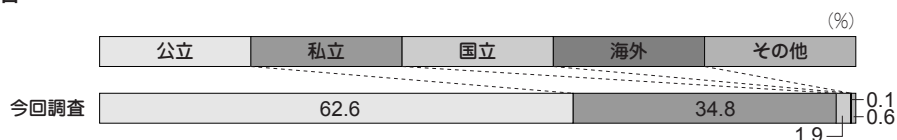


B. 回答者の出身高校の属性

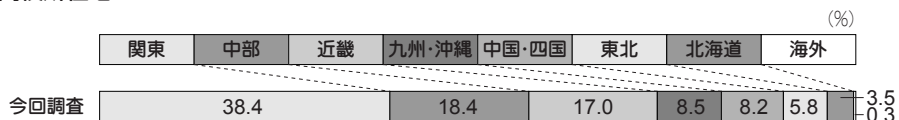
以下で説明する出身高校の属性は、有効回答数4,070名を母数とした数値である。

- ◆設置者では、「公立」が62.6%と最も多く、次いで「私立」が34.8%であった（図B-1）。
- ◆出身高校所在地では、「関東」が38.4%と最も多い（図B-2）。
- ◆学科では、「普通科」が88.4%と、ほぼ9割を占めている（図B-3）。

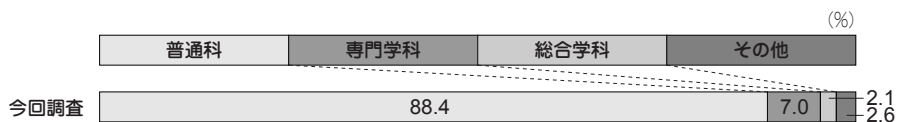
図B-1 設置者



図B-2 出身高校所在地



図B-3 学科



研究者紹介（敬称略）

※所属・肩書きは、報告書刊行時のものです。

山田 礼子 Reiko Yamada

同志社大学 社会学部教授

<主な研究テーマおよび関心領域>

高等教育論、継続教育、初年次教育、カレッジ・インパクト研究など

<主要著作および発表論文>

- ・『プロフェッショナルスクール—アメリカの専門職養成』（玉川大学出版部 1998）
- ・『社会人大学院で何を学ぶか』（岩波アクティブ新書 2002）
- ・『「伝統的ジェンダー観」の神話を超えて—アメリカ駐在員夫人の意識変容』（東信堂 2004）
- ・『一年次（導入）教育の日米比較』（東信堂 2005）
- ・『初年次教育ハンドブッケー—学生を「成功」に導くために—』（監訳書）（丸善 2007）
- ・『アメリカの学生獲得戦略』（玉川大学出版部 2008）
- ・『大学教育を科学する：学生の教育評価の国際比較』（編著）（東信堂 2009）
- ・ Learning Outcomes of College Students in Japan: Comparative Analysis between and within University, *Higher Education Forum*, Vol. 5, 2008, pp.125-140
- ・ A Comparative Study of Japanese and US First-year Seminars: Examining Differences and Commonalities, *Research in Higher Education*, No. 39, 2008, pp.287-305

など

杉谷祐美子 Yumiko Sugitani

青山学院大学 文学部教育学科准教授

<主な研究テーマおよび関心領域>

学士課程カリキュラム、初年次教育プログラム、大学生の学習状況と学習成果に関する実証的研究など

<主要著作および発表論文>

- ・「日本における初年次教育の動向—学部長調査から—」（『初年次教育—歴史・理論・実践と世界の動向—』濱名篤・川嶋太津夫編著）（丸善 2006）
- ・「入学後の経験と教育効果の学生間比較」（『大学教育を科学する：学生の教育評価の国際比較』山田礼子編著）（東信堂 2009）
- ・「大綱化以後の総合科目」（『大学教育学会誌』第25巻第1号、64-72ページ、2003）
- ・「日本における学士学位プログラムの現況」（『高等教育研究』第8集、29-52ページ、2005）

など

望月 由起 Yuki Mochizuki

横浜国立大学 大学教育総合センター（入学者選抜部門）准教授

＜主な研究テーマおよび関心領域＞

青少年のキャリア形成およびその支援、社会・学校・家庭・個人などに対する「受験」の影響、キャリア教育、高大連携など

＜主要著作および発表論文＞

- ・『進路形成に対する「在り方生き方指導」の功罪—高校進路指導の社会学—』（東信堂 2007）
- ・「高等教育大衆化時代における大学生のキャリア意識—入学難易度によるキャリア成熟の差異に着目して—」（『高等教育研究』第11集、65-84ページ、2008）
- ・「高校生の進学アスピレーションに対する特別選抜入試拡大の影響—高校階層に着目して—」（『キャリア教育研究』第26巻2号、49-56ページ、2008）
- ・「職業観の育成を意識した大学入試広報に関する一事例—卒業生や就職内定者による講演の成果—」（『キャリアデザイン研究』第4号、131-137ページ、2008）

など

山田 剛史 Tsuyoshi Yamada

島根大学 教育開発センター専任講師・副センター長

＜主な研究テーマおよび関心領域＞

大学生の学びと自己形成、特に初年次教育やラーニング・アウトカム、大学の教育力向上（FD）に関する実践的・実証的研究など

＜主要著作および発表論文＞

- ・「システム論的自己形成論—複雑系とオートポイエーシスの視点から—」（『自己意識研究の現在 2』梶田叡一編）（ナカニシヤ出版、183-202ページ、2005）
- ・「現代大学生における自己形成とアイデンティティ：日常的活動とその文脈の観点から」（『教育心理学研究』第52巻第4号、402-413ページ、2004）
- ・「過去—現在—未来にみられる青年の自己形成と可視化によるリフレクション効果：ライフヒストリーグラフによる青年理解の試み」（『青年心理学研究』第16号、15-35ページ、2004）
- ・「学生の視点を踏まえた初年次教育の展開：多様化を見据えた教育改革の組織化に向けて」（『島根大学生涯学習教育研究センター研究紀要』第5号、15-29ページ、2007）

など